

第2期柏市地方創生総合戦略

令和3年3月

柏市

《目次》

I. 第2期柏市地方創生総合戦略の策定について	1
1. 策定の背景	1
2. 位置付け	1
3. 国・千葉県の総合戦略との関係	1
4. 柏市第五次総合計画との関係	3
5. 取組期間	4
II. 柏市人口ビジョン（改訂版）の概要	5
1. 人口動向分析と将来人口推計	5
(1) 総人口	5
(2) 自然動態	5
(3) 社会動態	5
(4) 将来人口推計	5
2. 課題認識と目指すべき方向	6
3. 人口の将来展望	6
III. 第2期柏市地方創生総合戦略	7
1. 将来展望	7
2. 目指す姿	7
3. 構成と体系	8
4. 基本目標ごとの内容	10
基本目標1 充実した教育環境が実感でき、子どもが安心して産み育てられるまち ..	10
基本目標2 健康寿命を延ばし、いつまでもいきいきと暮らせるまち	12
基本目標3 地域の魅力や特性を活かし、人が集い活力あふれるまち	14
IV. 総合戦略の推進	16
1. 取組体制と進捗管理	16
2. 他団体等との連携	16

Ⅰ. 第2期柏市地方創生総合戦略の策定について

1. 策定の背景

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、「東京圏への人口の一極集中」を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって「活力ある地域社会」を維持することを目的としています。

この目的に向かって政府一体となって取り組むため、平成26年9月に国は「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号。以下、創生法という。）を制定しました。同年12月には、人口減少克服・地方創生のための我が国の5か年戦略である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）と、我が国の人口問題についての将来の展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定しました。その後5年間にわたり進められてきた施策を検証し、「継続は力なり」という姿勢を基本に、地方創生の動きをさらに加速させていくため、令和元年12月には第2期の国の総合戦略を策定し、今後5か年の目標や施策の方向性等を示しました。さらに、令和2年12月には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の地方創生の方向性を打ち出す2020改訂版が策定されたところです。

本市の人口は市制施行後、一貫した増加傾向にあるものの、平成以降は一桁台の増加率に留まっています。今後、全国的に更なる人口減少が進む中で、本市が今後も変わらず活気にあふれ、選ばれ続けるまちであるためには、そのための積極的な取組が必要です。その認識のもと、本市では平成27年度に策定した「柏市地方創生総合戦略」を見直し、新たに第2期柏市地方創生総合戦略（以下「第2期柏市総合戦略」という。）を策定します。

2. 位置付け

第2期柏市総合戦略は、創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものです。

3. 国・千葉県の総合戦略との関係

（1）国の総合戦略との関係

国は、2060年までに1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「長期ビジョン」を策定するとともに、第1期（平成27年度～平成31年度）および第2期（令和2年度～令和6年度）の国の総合戦略を策定し、政策目標や施策の基本的方向、具体的施策を示しています。

本市では、第2期の国の総合戦略の基本的な考え方や基本目標などをもとに第2期柏市総合戦略を策定し、地方創生の取組を進めます。第2期柏市総合戦略の実現に向けた事業の展開は、国の施策展開によって大きな影響を受けることから、国の動向を注視しながら適切に対応していくこととします。

図表－1 国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

序論	第1期における地方創生の現状等
第1章	はじめに
第2章	地方創生の現状
本論	第2期における地方創生
第1章	地方創生の目指すべき将来
第2章	第2期における施策の方向性
	【基本目標1】 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
	【基本目標2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
	【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	【基本目標4】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
	【横断的な目標1】 多様な人材の活躍を推進する
	【横断的な目標2】 新しい時代の流れを力にする（Society5.0, SDGs）

（2）千葉県総合戦略との関係

第2期柏市総合戦略の目標設定や施策の方向性に関しては、第2期千葉県地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）を勘案し、その整合を図りながら策定・改訂します。

図表－2 第2期千葉県地方創生総合戦略の概要

横断的な目標	復興・回復と更なる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくり
基本目標（1）	地域経済の好循環を生み出す環境づくり
基本目標（2）	県内外に発信する魅力づくり
基本目標（3）	子育てしやすい社会づくり
基本目標（4）	誰もが安心して暮らせる地域づくり



基本的視点（○第1期戦略での視点, ●新規追加）

○中長期的かつ総合的な取組	●様々な分野における人材の確保・育成に向けた取組
○千葉を愛し、時代を担うひとを育む取組	●地域産業の生産性向上・高付加価値化に向けた取組
○地域ごとの特性や強みを生かした取組への支援	●市町村の復興を支える取組
○地域間の連携した取組	●東京2020オリンピック・パラリンピック開催効果の取り込み

4. 柏市第五次総合計画との関係

市政運営の基本方針である柏市第五次総合計画（以下「総合計画」という。）は、令和7年度までの基本構想と経営戦略方針（後期基本計画、5か年）による2層で構成されます。

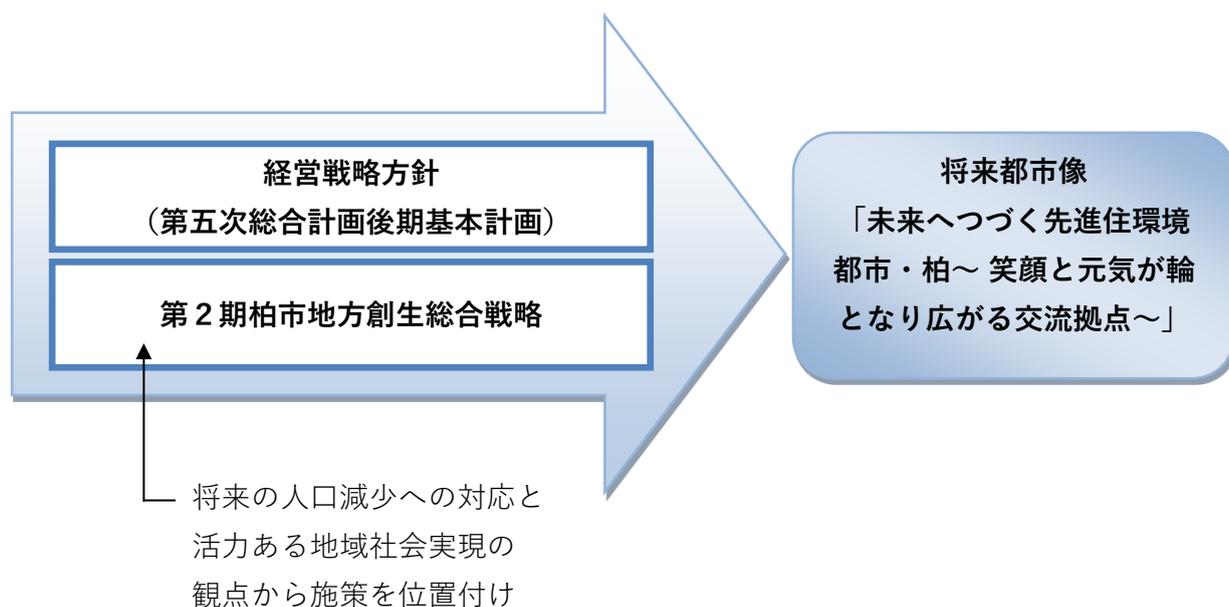
図表－3 柏市第五次総合計画の概要



本市ではこの総合計画を最上位計画として市政を運営しており、第1期の柏市総合戦略では、総合計画が定める将来都市像「未来へつづく先進住環境都市・柏～笑顔と元気が輪となり広がる交流拠点～」と同じ方向を目指しながら、人口減少の克服、地方創生の観点から、施策や事業を再編し、運用してきました。第2期柏市総合戦略においては、引き続き総合計画との整合を図るため、経営戦略方針と一体的に策定し、効果的に運用していきます。

特に、第2期の国の総合戦略が掲げる、将来にわたる「活力ある地域社会」の実現に寄与する施策を、第2期柏市総合戦略に位置付け運用していきます。

図表－ 4 柏市第五次総合計画と第2期柏市総合戦略の関係のイメージ図



5. 取組期間

柏市第五次総合計画の終期と整合させ、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

II. 柏市人口ビジョン（改訂版）の概要

1. 人口動向分析と将来人口推計

（1）総人口

本市の平成27年国勢調査の人口は413,954人となっています。令和2年現在も総人口は増加しているものの、平成以降の増加率は1割を下回る横ばい傾向であり、千葉県北西部13市で増減率を比較すると、平成22年から平成27年では流山市（6.3%）、印西市（5.1%）に次ぐ3位（2.5%）となっています。

（2）自然動態

平成22年から令和元年の出生の状況については、平成22年の出生数3,662人が最も多く、その後は漸減傾向となっています。

合計特殊出生率は、平成27年に1.37まで上昇したものの、直近の平成30年は1.33となっており、隣接する流山市（1.67）よりも低く、千葉県全体と同程度で推移しています。

一方、死亡数は平成27年以降3,000人を超えて年々増加しており、平成29年以降自然動態はマイナスに転じ、出生数の減少と死亡数の増加による減少幅が広がっています。

（3）社会動態

平成22年から令和元年の移動（転入・転出）の状況については、平成23年の東日本大震災以降2年間は転出超過となりましたが、平成25年以降は転入超過に戻り、転入数と転出数の差である増加幅は1千人以上から5千人以上に拡大しています。

10代後半から30代前半の若年層での転出入が活発であり、この年代の親の移動に伴う0～4歳の層の転出入も活発です。

地域別の転入元・転出先については、本市には県内他市町村や茨城県から人口が流入し、近年は東京都からも人口が流入する傾向となっています。なお、県内に限定すると、松戸市・流山市の2市が転入・転出ともに1千人を超えており、上位10市のうち本市が転出超過となっているのは、流山市と我孫子市となっています。

（4）将来人口推計

本市の総人口は2025年に433,481人でピークとなり、それ以降本格的な減少局面に入り、2050年には401,994人を見込んでいます。

2. 課題認識と目指すべき方向

本市の人口動向分析から課題を整理すると、次の3つが挙げられます。

- 出生率を増加させる
- 子育て期にある層の転出を抑制し、市外からの転入を促す
- 子どものいない若年層の定住を促す



上記の課題認識を受けて、現在の活力を将来にわたって維持し続けるため、本市が目指すべき方向性として次の3つが特に重要となります。

安心して産み育てること
のできる環境を整備する

生涯を通じて健康でゆとりを持って暮らすことができる

柏市の吸引力を高め、若年層を含めて移住・定住を促す

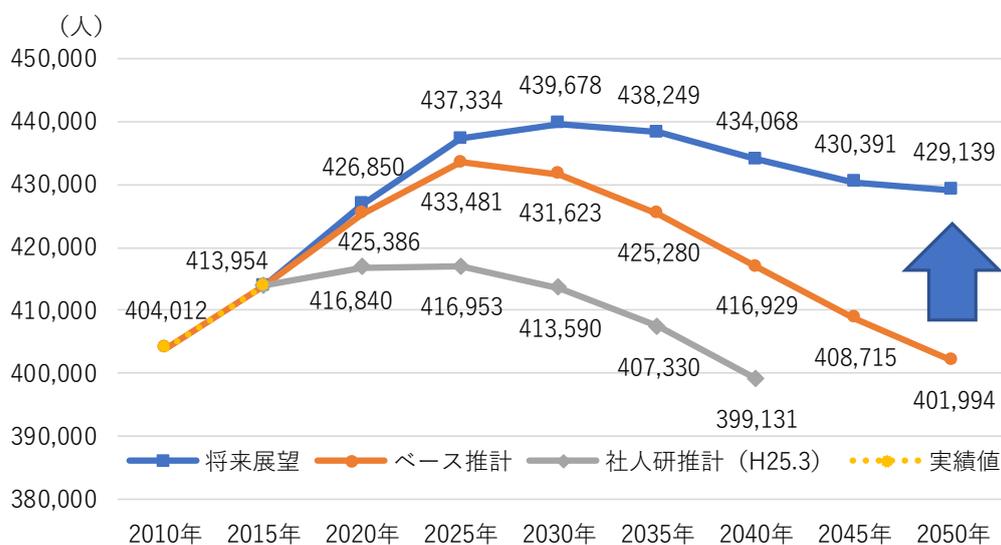
3. 人口の将来展望

人口動向分析や将来人口推計の結果などを踏まえ、次の基本的な考え方のもと、今後、第2期柏市総合戦略の取組を進める場合、**2050年の本市人口は、現在の人口規模と同水準である43万人程度を目指すことができます。**

【人口の将来展望にあたる基本的な考え方】

- ・合計特殊出生率：2040年に1.8に上昇する（それ以降はその水準を維持）
- ・転出入の状況：転出超過を抑制する

図表－5 本市の人口の将来展望



Ⅲ. 第2期柏市地方創生総合戦略

1. 将来展望

第2期柏市総合戦略の将来展望は、経営戦略方針（第五次総合計画後期基本計画）と一体的に策定し、効果的な運用を図ることから、第五次総合計画が定める将来都市像と同様に「**未来へつづく先進住環境都市・柏～笑顔と元気が輪となり広がる交流拠点～**」とします。

2. 目指す姿

（1）地方創生に向けての視点

①将来の人口減少に対応する（定住促進・人口流出抑制）

東京都心部からのアクセスに恵まれた本市では、子育て世代を中心に首都圏各地からの人口流入も進み、人口の増加は続いています。しかし、近年は人口流入の鈍化傾向、合計特殊出生率も県平均を若干下回る状況があります。さらに、一人当たりの医療・介護等の費用が増大する後期高齢者人口は、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年には平成27年と比較して1.5倍以上になると予測されています。

本市は、全国と比べ人口減少に転じる時期は遅いものの、少子高齢化の進行は確実に進みます。人口減少・少子高齢化により、労働力人口の減少や社会保障の現役世代への負担増などさまざまな影響が生じ、持続可能なまちづくりが困難となることが予測されます。

本市は子育て世代の転入が多い一方で、転出の多さも特徴となっており、現在本市に住む人々がより長く住み続けられるよう、定住を促進する取組が重要です。また、新たに本市に住みたい人に対する転入の働きかけも重要です。特に、本市の未来を担う子どもと子育て世代に対する定住促進・転出抑制を図り、住みたい、住み続けたいと思える魅力あるまちを目指すことが大切です。

②経済活性化により、活力ある地域社会をつくる

本市は、柏駅を中心に商業施設が集積し、周辺自治体からも買い物客が訪れるなど、活気のあるまちとして栄えてきました。また、首都圏のベッドタウンでありながら、大規模な工場や工業団地も開発されており、産業・労働の場でもあります。平成17年のつくばエクスプレスの開通とあわせて北部地域に新しい人の流れが生まれたことや環境未来都市等の先進的な取組も進む一方で、東部地域には昔ながらの田園風景が広がり、首都圏の農産物供給地でもあるというさまざまな顔を持ち、そうした豊かさを背景に発展を続けてきました。

こうした背景から、本市として活力ある地域社会をつくるためには、市内経済の活発化が不可欠です。柏駅を中心とした市街地の魅力向上を図るほか、北部地域を中心とした「先進住環境都市」としてのイメージ向上、東部地域の手賀沼周辺における農業を通じた魅力発信など、エリアごとの特徴を磨き、市内外に向けアピールすることで、市民が本市を知り愛着を育むとともに、市外の人を惹きつけ、本市が一番と思えるまちを目指すことが重要です。

③市民参画を推進し、活力ある地域社会をつくる

活力ある地域社会をつくるためには、市民や来街者などを含め多様な人々の活発な行動が欠かせません。複雑化・多様化する市民ニーズに行政だけで対応することは困難となっており、災害や緊急時における地域での支え合いが着目されていることから、市民一人ひとりの日頃からの意識づくりや

活動が求められます。身近なところでは、自分の健康を守るための健康づくり活動など、市民の主体的な取組を支援し、まちづくりへの参画の機会をつくることが重要です。

市民参画の推進にあたっては、第2期の国の総合戦略において新たに掲げられた横断的な目標である「多様性」と「新しい流れ」（Society5.0, SDGs）を踏まえて取り組む必要があります。

（2）重点的に取り組むべきこと

前述の視点のもと、第2期柏市総合戦略では、次の取組を重点的に実施します。

■子育てを支える環境の充実

（「基本目標1 充実した教育環境が実感でき、子どもが安心して産み育てられるまち」関連）

■健康意識の向上

（「基本目標2 健康寿命を延ばし、いつまでもいきいきと暮らせるまち」関連）

■柏市の魅力や活力の向上

（「基本目標3 地域の魅力や特性を活かし、人が集い活力あふれるまち」関連）

3. 構成と体系

（1）構成と目標の設定

①構成

第2期柏市総合戦略の構成は、経営戦略方針（第五次総合計画後期基本計画）と一体的に策定することから、第五次総合計画の将来都市像および基本目標にもとづく「将来展望」と3つの「基本目標」で構成します。なお、この3つの基本目標は、国の第2期総合戦略における4つの基本目標を包含するものとします。

これら基本目標の達成に向けてどのような事業を推進していくかを示しているのが、基本目標の下にある「基本的方向」です。基本的方向の下には、計画期間である5年間において実施していく「事業」を設定します。基本的方向および事業については、経営戦略方針の策定趣旨を鑑み、不確実性が高まる社会情勢において、機動的かつ効果的に施策を実施できるよう、重点的に取り組む事項を掲載します。

②数値目標・重要業績評価目標（KPI）の設定

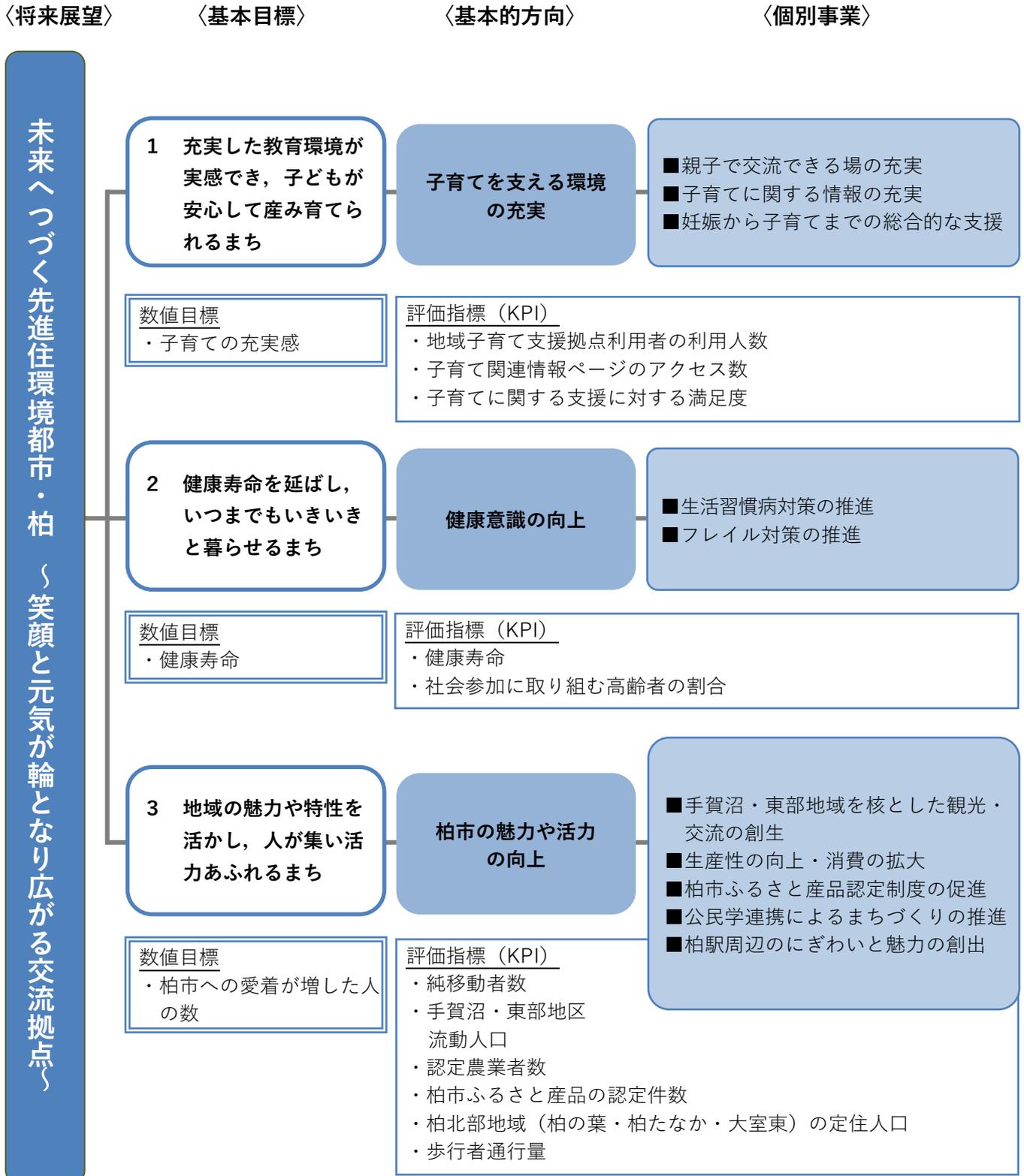
基本目標については「数値目標」を設定し、基本的方向にもとづき取り組む結果を分析することとします。また、基本的方向についても「重要業績評価目標（KPI）¹」を設定し、具体的な事業の実施効果を確認することとします。

¹ 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称であり、進捗状況を検証するために設定する指標を言う。

(2) 総合戦略の体系

第2期柏市総合戦略では、次の体系にもとづき、取組を推進します。

図表－6 第2期柏市総合戦略の体系



4. 基本目標ごとの内容

基本目標 1 充実した教育環境が実感でき、子どもが安心して産み育てられるまち

1. 目指す姿

本市は今後急激な少子高齢化が見込まれており、将来にわたって活力を維持し持続可能なまちとなるためには、子育て世代を中心とする生産年齢人口の維持・定着により、バランスのよい人口構成の保持が必要です。本市の税収構造は個人市民税の依存率が高いため、個人納税者である生産年齢人口を確保することは、特に重要です。

本市は、常磐線、つくばエクスプレス、東武アーバンパークライン等の公共交通の充実によるアクセス性で居住地として選ばれており、北部エリアの住宅供給期間中は生産年齢人口の転入も見込むことができますが、まちのにぎわいを生む子育て世代の転出抑制が課題となっています。

このため、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進め、子育て世代にとって魅力あるまちを目指します。その結果として、本市の人口増加および生産年齢人口の維持につなげます。

2. 数値目標

指標名〔出典〕	基準値	目標値
子育ての充実感〔WEB調査〕 【定義】 子どもを持つ世代が楽しく生活できる 【ターゲット】 20代～40代の市内子育て世代	45.3% (令和2年度)	51.3%

3. 基本的方向と具体的取組

(1) 基本的方向 子育てを支える環境の充実

妊娠期から子育て期まで切れ目ない総合的な支援体制により、子育て環境の充実と保護者の不安解消が図られており、子どもの保護者が安心して、喜びや生きがいを感じながら子育てすることができます。

(2) 個別事業と重要業績評価指標 (KPI)

妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減し、子育て家庭が孤立せず、前向きに子育てを楽しむことができるよう、子育てに関連するあらゆる環境を整備するとともに、子育て情報の効果的な発信と、交流や相談の機会を通じた保護者の子育てスキルの向上やネットワークづくりを図ります。

重要業績評価指標 (KPI)〔出典〕	基準値	目標値
地域子育て支援拠点利用者の利用人数 〔子育て支援課・保育運営課調べ〕	33,832人 (令和元年度)	34,000人
子育て関連情報ページのアクセス数 〔はぐはぐ柏のアクセス数〕	1,633,294件 (令和元年度)	2,200,000件
子育てに関する支援に対する満足度(20代～40代の市内子育て世代)〔WEB調査〕	33.5% (令和2年度)	39.3%

《個別事業》

事業名	取組内容	主管課
親子で交流できる場の充実	子育ての当事者である乳幼児の保護者同士が支え合い、子ども同士も育ち合う関係をつくることができるよう、親子が出会い、交流できる場を充実させます。	子育て支援課
子育てに関する情報の充実	子育てに関するあらゆる情報を、様々な手段を用いてアクセスしやすいよう、分かりやすく発信します。	子育て支援課
妊娠から子育てまでの総合的な支援	子ども及びその保護者、妊娠している方に対する教育・保育・保健その他の子育て支援の円滑な利用と、不安や負担の軽減を図るため、妊娠期から子育て期までの様々な状況に応じた総合相談及び支援を実施します。	子育て支援課、こども福祉課、地域保健課、保育運営課

基本目標2 健康寿命を延ばし、いつまでもいきいきと暮らせるまち

1. 目指す姿

本市では、高齢化に伴う要介護認定者数や扶助費の増加により、今後ますます社会保障費が増大することが予測されており、こうした高齢化に起因する費用を削減するためには、健康な市民を一人でも増やすことが重要です。人生100年時代において、若い世代からの積極的な健康づくりは、生涯を通じた本人の生活の質を維持するためにも欠かせません。

「健康である」あるいは「要介護にならない」ためには、食事や運動、ストレス、所得、地域の人間関係など多岐にわたる要因が考えられます。

これらの要因を解決・改善しながら、様々な状況にあっても、その人らしくいきいきと健やかに暮らせるような環境整備と合わせて、市民一人ひとりが自ら積極的に健康づくりに取り組めるまちを目指します。

2. 数値目標

指標名〔出典〕	基準値	目標値
健康寿命〔健康増進課調べ〕 【定義】 多くの人が健康に関する行動をとっていること 【ターゲット】 全市民	平均寿命 男性 82.13 歳 女性 88.15 歳 (平成 30 年) 健康寿命 男性 80.89 歳 女性 84.81 歳 (平成 30 年) (平均寿命・健康寿命共に健康寿命の算定方法の指針より算出)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

3. 基本的方向と具体的取組

(1) 基本的方向 健康意識の向上

生活習慣の改善やフレイル対策により、市民の健康づくりを支援する環境が整備されており、本人の意識に関わらず、市民が自然と健康的な行動をとることができます。

(2) 個別事業と重要業績評価指標 (KPI)

生活習慣病発症のリスクを軽減するため、食生活や運動など、成年期から壮年期の市民の生活習慣改善を図るとともに、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を減らすため、柏市国民健康保険被保険者に対する特定健診および特定保健指導の40歳代・50歳代への実施率を向上します。また、加齢とともに心身の活力が低下するフレイル状態に陥る高齢者の増加を防ぎ、高齢になってもできるだけ自立した生活を保つため、フレイル予防の普及啓発を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)〔出典〕	基準値	目標値
健康寿命 〔健康増進課調べ〕	平均寿命 男性 82.13 歳 女性 88.15 歳 (平成 30 年) 健康寿命 男性 80.89 歳 女性 84.81 歳 (平成 30 年) (平均寿命・健康寿命共に 健康寿命の算定方法の指針よ り算出)	平均寿命の増加分 を上回る健康寿命 の増加
社会参加に取り組む高齢者の割合 〔かしわ生涯現役窓口来訪者数 (柏市生涯現 役促進協議会事業報告)〕	566 名 (令和元年度)	3,500 名 (累計値)

《個別事業》

事業名	取組内容	主管課
生活習慣病対策の推進	生活習慣病の発症を予防するため、市民の健康づくりを推進するための啓発活動を行います。	健康増進課
フレイル予防の推進	フレイル予防を通じた、様々な健康づくりや介護予防活動に取り組みやすい環境を地域ぐるみで構築し、いきいきと人らしい生活ができるよう取り組みます。	福祉政策課、地域包括支援課

基本目標3 地域の魅力や特性を活かし、人が集い活力あふれるまち

1. 目指す姿

本市は、北部・中心部・東部それぞれに魅力ある地域資源を有しており、これらを最大限に活用することで、本市の魅力を高め、千葉県北西部を牽引する都市として活力を維持・向上していくことが重要です。

北部では、柏の葉キャンパス駅周辺地区を中心に、住民や企業に選ばれるまちとして、柏の葉ブランドの確立を図ります。

中心部では、本市の活力の象徴である柏駅周辺エリアの魅力が弱まっていることから、吸引力のある拠点の整備・コンテンツの創出や情報発信により、にぎわいを創出します。

東部では、手賀沼等の豊かな自然や農業を活かしたまちづくりを進めます。

これらの地域資源の魅力を高め、本市の良いイメージをつくることで、市民だけでなく来街者も含めた多様な人が集い、ヒト・モノ・カネ・情報が動くことで、より活発な経済活動や余暇活動を生む活力あふれるまちを目指します。その過程で、市民や来街者の本市への愛着を育み、一番と思えるまちになり、定住促進や人口流出抑制、市民の参画意欲の向上、税収増加につなげます。

2. 数値目標

指標名〔出典〕	基準値	目標値
柏市への愛着が増した人の数〔WEB調査〕 【定義】 市民・来街者が本市へ愛着を持ち、一番と思える「まち」になる 【ターゲット】 全市民	57.1% (令和2年度)	64.1%

3. 基本的方向と具体的取組

(1) 基本的方向 柏市の魅力や活力の向上

北部・中心部・東部それぞれの地域資源の魅力向上あるいは新たな魅力創出と、本市の良いイメージの効果的な情報発信により、市内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まって活力あるまちとなり、人々の本市への愛着が高まることで、持続的で強い都市となっています。

(2) 個別事業と重要業績評価指標（KPI）

北部では、産業力を高めるため、戦略的な企業誘致や産業間の連携による新たな商品・サービスの開発を図ります。また、中心部では、突出した吸引力ある拠点・コンテンツの洗練や顕在化のため、民間の資金や技術・ノウハウ等の活用を図るとともに、情報発信により本市に対するイメージを高めます。さらに、東部では、手賀沼周辺の活性化や良好な住環境の整備を進めるとともに、農業を魅力ある地場産業としていきます。

重要業績評価指標 (KPI)〔出典〕	基準値	目標値
純移動者数（転入者数－転出者数） 〔千葉県毎月常住人口調査〕	5,411 人 (令和元年)	8,300 人
手賀沼・東部地区流動人口（4 月休日） 〔商工振興課調べ〕	70,100 人 (令和 2 年度)	84,000 人
認定農業者数 〔農政課調べ〕	186 人 (令和元年度)	286 人
柏市ふるさと産品の認定件数 〔商工振興課調べ〕	0 件 (令和 2 年度)	200 件
柏北部地域（柏の葉・柏たなか・大室東）の定住人口（10 月 1 日時点） 〔北部整備課調べ〕	20,876 人 (令和 2 年度)	24,421 人
歩行者通行量 〔柏市中心市街地歩行者通行量調査〕	169,074 人 (令和元年度)	250,000 人

《個別事業》

事業名	取組内容	主管課
手賀沼・東部地域を核とした観光・交流の創生	手賀沼・東部地域への訪問者を増加させるとともに、その継続性を図ります。そのため、スポーツ・自然・農業・歴史文化等のイベントや観光を通じて、手賀沼と東部地域の地域資源や魅力をより活かすため、その拠点となりうる施設整備や各箇所・施設のネットワーク化・情報発信等を行います。	商工振興課
生産性の向上・消費の拡大	農地の集積・集約や更なる機械化の推進など、生産性向上のための取組の支援や、販路拡大・供給体制の構築などの消費拡大に向けた取組への支援を通じて、農業所得の向上を図ります。	農政課
柏市ふるさと産品認定制度の促進	市内事業者の販路拡大・新商品開発等による新たな収益源を確保し、市内経済の好循環を拡大させるとともに、本市の魅力発信を推進します。	商工振興課
公民学連携によるまちづくりの推進	魅力あるまちをつくるため、公民学の連携体制を構築し、安全で快適な都市環境の形成、集客力の向上、地域経済の活性化及び生活文化の創造等の活動を行います。	北部整備課
柏駅周辺のにぎわいと魅力の創出	中心市街地における交流人口増加や定住促進を図り、将来の活力をより効果的に維持・向上させるため、商業・オフィス・医療・文化などの様々な機能の集積や、エネルギーマネジメントなど環境にも配慮した持続可能なまちを目指します。	中心市街地整備課

IV. 総合戦略の推進

1. 取組体制と進捗管理

第2期柏市総合戦略の実効性を担保すべく、次のような体制によって推進と計画の進捗管理を行います。

(1) 確実な推進のための取組体制

第2期柏市総合戦略の確実な推進のためには、PDCA サイクルを通じた客観的な効果検証の実施が求められています。このため、基本目標には実現すべき成果（アウトカム）にかかる数値目標を掲げるとともに、基本的方向ごとの個別事業に対応したKPIを設定しており、柏市地方創生総合戦略評価委員会において、進捗の評価と改善の方向性を協議することとします。

また、第2期の国の総合戦略では、第1期で掲げた4つの基本目標（しごと、ひと、結婚・出産・子育て、まち）に加えて、「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」（Society5.0, SDGs）という2つの横断的な目標が掲げられました。第2期柏市総合戦略の推進にあたっては、国が示した新たな視点を本市の実情に応じて取り入れていくこととします。

(2) マネジメントレビューの導入

効果的な政策を実行するには、その時点の社会情勢等の外部要因を踏まえた、的確な現状認識が必要不可欠です。特に、アフターコロナによって不確実性が高まる社会では、市民の意識や行動の変容も予想され、従来型のPDCAサイクルによる政策マネジメントだけでは、機動的な政策判断や行政運営は困難な状況にあります。

そこで新たに、各分野の政策効果と政策体系を、企画部局が各事業推進部局と並走型で点検・確認する「マネジメントレビュー」を実施します。

その結果、改善が必要と考えられる内容が生じた場合には、第2期柏市総合戦略の見直しを実施していくことで、効果的に総合戦略を推進していきます。また、各種取組の推進にあたっては、国の交付金等の財政的支援制度を積極的に活用します。

2. 他団体等との連携

(1) 国との連携

国の制度やより有利な財源、財政支援・人的支援・情報支援等の積極的な活用を進めることで、目標の達成を目指します。また、事業を進める上で望ましいと考えられる事項については、国への提案・要望等を行い、実現へと進めます。

(2) 千葉県との連携

施策を進める上で必要な内容については、千葉県との協議を進め、連携、協働等の道筋を探ります。

(3) 他の市町村との連携

地方創生の実現に際しては自治体間の連携による取組も必要とされていることから、周辺市町村、

全国市長会，中核市市長会等との連携を強め，その推進を図ります。

（４）民間企業・大学・NPO 等

魅力あるまちづくりを進めるためには，行政のみならず，市内に存在する金融機関・デベロッパー・鉄道会社等の民間企業や市内大学，まちづくりに係る NPO 等の市民団体と協働して進めていくことが望ましいことから，関連団体と連携し，第 2 期柏市総合戦略の実現を目指します。

第2期柏市地方創生総合戦略

令和3年3月

柏市 企画部 経営戦略課